

平成30年度

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

令和元年9月

奈良県監査委員

監 第 4 2 号
令和元年 9 月 4 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 齋 藤 信一郎

同 森 田 康 文

同 西 川 均

同 和 田 恵 治

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第3条第1項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和元年 7 月 25 日付け財第 54 号をもって審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

第1 平成30年度決算に基づく健全化判断比率に係る審査意見書

1 審査の対象

知事から提出された平成30年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下、これらを「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

2 審査の方法

この健全化判断比率の審査は、

- (1) 健全化判断比率は、法令等に照らし、適正に算定されているか
- (2) その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているかを主眼として、決算諸表、帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、地方公社の現地調査、関係部局からの説明の聴取を行うなどの方法により、審査を実施した。

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率は適正に算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていると認められる。

健全化判断比率は次のとおりである。

- (1) 実質赤字比率は、実質収支が黒字であり、算定されない。
- (2) 連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であり、算定されない。
- (3) 実質公債費比率は、9.7%となっており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第7条に定める数値(以下「早期健全化基準」という。)の25%を下回っている。
- (4) 将来負担比率は、152.7%となっており、早期健全化基準の400%を下回っている。

比率名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率	9.7%	10.5%	11.3%	25%
将来負担比率	152.7%	157.6%	160.6%	400%

第2 平成30年度決算に基づく資金不足比率に係る審査意見書

1 審査の対象

知事から提出された平成30年度公営企業会計の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

2 審査の方法

この資金不足比率の審査は、

- (1) 資金不足比率は、法令等に照らし、適正に算定されているか
 - (2) その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか
- を主眼として、決算諸表、帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局からの説明の聴取を行うなどの方法により、審査を実施した。

3 審査の結果

審査に付された資金不足比率は適正に算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていると認められる。

奈良県水道用水供給事業費特別会計、奈良県流域下水道事業費特別会計及び奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、それぞれ資金不足額はなく、資金不足比率は算定されない。

比率名	会 計 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	奈良県水道用水供給事業費特別会計	—	—	—	20%
	奈良県流域下水道事業費特別会計	—	—	—	
	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	—	—	—	

別 掲

1	実質赤字比率	・・・	1
2	連結実質赤字比率	・・・	2
3	実質公債費比率	・・・	3
4	将来負担比率	・・・	4
5	資金不足比率	・・・	5

[参考]

・	健全化判断比率等の対象範囲	・・・	6
・	早期健全化基準等について	・・・	7

1 実質赤字比率

一般会計等（注1）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標

【計算式】

$$\text{実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{一般会計等に係る実質赤字額 (A)}}{\text{標準財政規模 (B) (注2)}}$$

平成30年度の一般会計等に係る実質収支額は1,439,910千円の黒字となり、一般会計等に係る実質赤字は発生していない。

$$\text{平成30年度の実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{—}}{322,165,901} = \text{—} \quad \text{実質赤字が発生していないため、算定されない。}$$

● 平成30年度 一般会計等に係る実質収支額

[単位：千円]

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	計(3) =(4)+(5) +(6)-(7)	翌年度に繰り越すべき財源				実質収支額 (1)-(2)-(3)
				繰越明許費 繰越額 (4)	事故繰越額 (5)	事業繰越額 (6)	左記に係る未収入 特定財源 (7)	
一般会計	501,393,530	498,183,626	1,942,053	23,975,891	279,349	0	22,313,187	1,267,851
一般会計等に 属する特別会計	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	9,322,506	9,322,506	0	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	189,041	110,441	78,600	0	0	78,600	0
	農業改良資金貸付金特別会計	80,391	34,570	45,821	0	0	45,821	0
	中小企業振興資金貸付金特別会計	1,424,319	422,091	1,002,228	0	0	1,002,228	0
	証紙収入特別会計	3,740,478	3,568,419	0	0	0	0	172,059
	林業改善資金貸付金特別会計	290,504	93,400	197,104	0	0	197,104	0
	公債管理特別会計	131,376,660	131,376,660	0	0	0	0	0
	育成奨学金貸付金特別会計	1,053,048	88,644	964,404	0	0	964,404	0
	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計	8,641,086	8,641,086	0	0	0	0	0
合計	657,511,563	651,841,443	4,230,210	23,975,891	279,349	2,288,157	22,313,187	1,439,910

(A)

● 標準財政規模 (B)

[単位：千円]

金額	322,165,901
----	-------------

(注1) 一般会計及び特別会計(公営事業会計を除く)

(注2) 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。
なお、地方財政法施行令附則第10条第2項の規定により、臨時財政対策債(地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債)の発行可能額も含まれている。

2 連結実質赤字比率

全会計（注3）を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(A)} + (B) + (C) + (D)}{\text{標準財政規模(E)}}$$

平成30年度の全会計に係る実質収支額又は資金収支額の合計は27,223,589千円の黒字となり、連結実質赤字は発生していない。

$$\text{平成30年度の連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{—}}{322,165,901} = \text{—} \quad \text{連結実質赤字が発生していないため、算定されない。}$$

◎ 平成30年度 一般会計等に係る実質収支額

[単位：千円]

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	計(3) =(4)+(5) +(6)-(7)	翌年度に繰り越すべき財源				実質収支額 (1)-(2)-(3)
				繰越明許費 繰越額(4)	事故繰越額 (5)	事業繰越額 (6)	左記に係る未収入 特定財源(7)	
一般会計	501,393,530	498,183,626	1,942,053	23,975,891	279,349	0	22,313,187	1,267,851
一般会計等に属する特別会計								
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	9,322,506	9,322,506	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	189,041	110,441	78,600	0	0	78,600	0	0
農業改良資金貸付金特別会計	80,391	34,570	45,821	0	0	45,821	0	0
中小企業振興資金貸付金特別会計	1,424,319	422,091	1,002,228	0	0	1,002,228	0	0
証紙収入特別会計	3,740,478	3,568,419	0	0	0	0	0	172,059
林業改善資金貸付金特別会計	290,504	93,400	197,104	0	0	197,104	0	0
公債管理特別会計	131,376,660	131,376,660	0	0	0	0	0	0
育成奨学資金貸付金特別会計	1,053,048	88,644	964,404	0	0	964,404	0	0
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計	8,641,086	8,641,086	0	0	0	0	0	0
合 計	657,511,563	651,841,443	4,230,210	23,975,891	279,349	2,288,157	22,313,187	1,439,910

(A)

◎ 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

[単位：千円]

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	計(3) =(4)+(5) +(6)-(7)	翌年度に繰り越すべき財源				実質収支額 (1)-(2)-(3)
				繰越明許費 繰越額(4)	事故繰越額 (5)	事業繰越額 (6)	左記に係る未収入 特定財源(7)	
県営競輪事業費特別会計	15,964,801	15,831,227	0	0	0	0	0	133,574
自動車駐車場費特別会計	278,644	271,231	0	0	0	0	0	7,413
国民健康保険事業費特別会計	127,704,997	125,031,584	0	0	0	0	0	2,673,413
合 計	143,948,442	141,134,042	0	0	0	0	0	2,814,400

(B)

◎ 公営企業会計（法適用企業）に係る資金収支額

[単位：千円]

会計名	流動資産 (1)	流動負債 (2)	控除企業債等 (3)	資金収支額 (1)-(2)+(3)
水道用水供給事業費特別会計	23,055,603	4,600,621	2,590,995	21,045,977
合 計	23,055,603	4,600,621	2,590,995	21,045,977

(C)

◎ 公営企業会計（法非適用企業）に係る資金収支額

[単位：千円]

会計名	歳入額 (1)	歳出額 (2)	計(3) =(4)+(5) +(6)-(7)	翌年度に繰り越すべき財源				資金収支額 (1)-(2)-(3)
				繰越明許費 繰越額(4)	事故繰越額 (5)	事業繰越額 (6)	左記に係る未収入 特定財源(7)	
流域下水道事業費特別会計	12,105,860	10,080,251	106,300	898,059	0	0	791,759	1,919,309
中央卸売市場事業費特別会計	593,510	589,517	0	0	0	0	0	3,993
合 計	12,699,370	10,669,768	106,300	898,059	0	0	791,759	1,923,302

(D)

(A)+(B)+(C)+(D)=27,223,589千円

◎ 標準財政規模 (E)

[単位：千円]

金額	322,165,901
金 額	322,165,901

(注3) 一般会計及び公営事業会計を含む特別会計

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等（注4）の標準財政規模等（注5）に対する比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）の返済額やこれに準ずるものの額の大きさを指標化し、資金繰りの度合いを示す指標（3ヶ年平均）

【計算式】

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金(A) + 準元利償還金(B)) - (特定財源(C) + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D))}{\text{標準財政規模(E) - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D))}}$$

(右の値の3ヶ年平均)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
平成30年度の 実質公債費比率(%) (3ヶ年平均)	$\left(\frac{22,886,937}{269,561,484} \right)$	$+$	$\frac{24,986,216}{268,580,029}$	$+$
	$\left(8.49043\% \right)$	$+$	9.30308%	$+$
	$\left(8.49043\% + 9.30308\% + 11.31918\% \right) \div 3$			
	$= 9.7\%$			

[単位：千円]

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方債の元利償還金（繰上償還額等を除く）	(A)	69,338,256	71,021,993	76,695,036
準元利償還金	(B)	7,425,944	7,371,535	7,095,976
満期一括償還地方債の元金償還相当額等		6,940,231	6,961,213	6,764,285
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金		75,805	79,395	82,575
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金		225,958	129,492	9,211
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出		183,950	201,435	239,905
一時借入金の利子		0	0	0
特定財源（公営住宅等使用料等）	(C)	1,272,846	1,006,310	1,020,548
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	(D)	52,604,417	52,401,002	52,282,906
標準財政規模	(E)	322,165,901	320,981,031	321,627,164

(注4) 一般会計等、公営事業会計及び一部事務組合等が対象

(注5) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（注6）の標準財政規模等に対する比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標

【計算式】

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D))}}$$

平成30年度の

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{411,846,781}{269,561,484} = 152.7\%$$

◎ 平成30年度 将来負担額 (A)

[単位：千円]

区 分	会計名等	金 額
地方債の現在高	一般会計	1,025,713,573
	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	33,296,069
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	584,745
	農業改良資金貸付金特別会計	73,620
	中小企業振興資金貸付金特別会計	1,553,214
	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計	40,639,986
	計	1,101,861,207
債務負担行為に基づく支出予定額	一般会計	5,980,124
公営企業債等繰入見込額	水道用水供給事業費特別会計	0
	流域下水道事業費特別会計	665,187
	中央卸売市場事業費特別会計	132,023
	計	797,210
一部事務組合等負担等見込額	南和広域医療企業団	2,235,998
	関西広域連合	994
	計	2,236,992
退職手当負担見込額	一般会計	97,984,114
地方公社・第3セクター等の負債額等負担見込額	道路公社	0
	土地開発公社	0
	公立大学法人奈良県立医科大学	2,200,282
	地方独立行政法人奈良県立病院機構	12,398,335
	公立大学法人奈良県立大学	0
	(公財)奈良県地域産業振興センター	0
	計	14,598,617
合 計		1,223,458,264

◎ 充当可能財源等 (B)

[単位：千円]

区 分	金 額
地方債の償還額等に充当可能な基金	166,368,234
地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額	13,338,772
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	631,904,477
合 計	811,611,483

◎ 標準財政規模 (C)

[単位：千円]

金 額	金 額
	322,165,901

◎ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)

[単位：千円]

金 額	金 額
	52,604,417

(注6) 一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等、地方公社・第3セクター等が対象

5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標

【計算式】

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額(A)}}{\text{事業の規模(B)}}$$

平成30年度の公営企業ごとの資金不足比率

○ 水道用水供給事業

水道用水供給事業に係る資金収支額は21,045,977千円の黒字となり、資金不足は発生していない

$$\frac{\text{—}}{9,982,511} = \text{—} \quad \text{資金不足が発生していないため、算定されない}$$

○ 流域下水道事業

流域下水道事業に係る資金収支額は1,919,309千円の黒字となり、資金不足は発生していない

$$\frac{\text{—}}{6,984,525} = \text{—} \quad \text{資金不足が発生していないため、算定されない}$$

○ 中央卸売市場事業

中央卸売市場事業に係る資金収支額は3,993千円の黒字となり、資金不足は発生していない

$$\frac{\text{—}}{534,587} = \text{—} \quad \text{資金不足が発生していないため、算定されない}$$

① 平成30年度 資金の不足額

[単位：千円]

法適用企業会計名	流動資産 (1)	流動負債 (2)	控除企業債等 (3)	資金収支額 (1)-(2)+(3)
水道用水供給事業費特別会計	23,055,603	4,600,621	2,590,995	21,045,977

(A1)

② 資金の不足額

[単位：千円]

法非適用企業会計名	歳入額 (1)	歳出額 (2)	計(3) =(4)+(5) +(6)-(7)	翌年度に繰り越すべき財源				資金収支額 (1)-(2)-(3)
				繰越明許費 繰越額 (4)	事故繰越額 (5)	事業繰越額 (6)	左記に係る未収入 特定財源 (7)	
流域下水道事業費特別会計	12,105,860	10,080,251	106,300	898,059	0	0	791,759	1,919,309
中央卸売市場事業費特別会計	593,510	589,517	0	0	0	0	0	3,993

(A2)

(A3)

③ 事業の規模

[単位：千円]

会計名	営業収益等 (1)	受託工事収益 (2)	事業の規模 (1)-(2)
水道用水供給事業費特別会計	10,002,338	19,827	9,982,511
流域下水道事業費特別会計	6,984,525	0	6,984,525
中央卸売市場事業費特別会計	534,587	0	534,587

(B1)

(B2)

(B3)

健全化判断比率等の対象範囲（平成30年度決算）

地方 公共 団体	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計 ○ 特別会計（公営事業会計を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計 ・ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計 ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計 ・ 奈良県証紙収入特別会計 ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計 ・ 奈良県公債管理特別会計 ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計 ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計 	
	公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政法上の公営企業以外の事業かつ地方公営企業法の非適用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県営競輪事業費特別会計 ・ 奈良県自動車駐車場費特別会計 ・ 奈良県国民健康保険事業費特別会計 	
	公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政法上の公営企業かつ地方公営企業法の非適用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県流域下水道事業費特別会計 ・ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計 ○ 地方公営企業法の適用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県水道用水供給事業費特別会計 	
一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部事務組合・広域連合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 南和広域医療企業団 ・ 関西広域連合 		
地方公社・第3セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地開発公社 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県土地開発公社 ○ 地方道路公社 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県道路公社 ○ 地方独立行政法人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人奈良県立医科大学 ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構 ・ 公立大学法人奈良県立大学 ○ 第三セクター（損失補償債務のある設立法人） <ul style="list-style-type: none"> ・ （公財）奈良県地域産業振興センター 		

公営企業ごとに算定

早期健全化基準等について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条及び第23条、同法施行令第7条、第8条及び第19条に規定)

■ 早期健全化基準等（都道府県）

	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率	8.75%	15%
③ 実質公債費比率	25%	35%
④ 将来負担比率	400%	—

	経営健全化基準
○ 資金不足比率	20%

1 早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準である。

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、速やかに公表し、総務大臣へ報告しなければならない。さらに、毎年度、その実施状況を議会へ報告し、公表しなければならない。

実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

2 財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準である。

地方公共団体は、健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなければならない。なお「財政再生計画」に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として地方債の起債ができない。また、計画に適合しない財政運営であると認められる場合等において、総務大臣は予算の変更等必要な措置を勧告することができる。

3 経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準である。

地方公共団体は、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、公営企業の「経営健全化計画」を議会の議決を経て定め、速やかに公表し、総務大臣へ報告しなければならない。さらに、毎年度、その実施状況を議会へ報告し、公表しなければならない。

実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。